
ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2015 年度上期調査

＜調査結果のポイント＞

- ◆企業の景況感は“足踏み状態から改善”
へ、先行きも好調を維持
- ◆企業価値向上に向けた ESG(環境・社会・
ガバナンス)要素について、半数の企業が
重要性を認識

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
------	-----

〔2015 年度上期ニッセイ景況アンケート〕

調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境	8 頁
III. 日本企業の海外事業における ESG 課題	11 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	19 頁
アンケート単純集計結果	22 頁

〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート1〕

拡大するインバウンド消費	24 頁
--------------	------

〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート2〕

高齢者の消費力のポテンシャル	29 頁
----------------	------

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
また、ご多忙中にも関わらず、「ニッセイ景況アンケート」にご協力いただき、心から御礼申し上げます。

当社では、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、「ニッセイ景況アンケート」を実施させていただいており、景況感や雇用動向などの定例項目に加え、毎回、企業経営に関連の深い個別テーマを設け、特別調査としてご意見を伺っております。

今回の特別調査では、「日本企業の海外事業における ESG（環境・社会・ガバナンス）」と題し、企業における ESG の認識と対応についてお伺いさせていただきました。今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。

また、ご参考までに、「拡大するインバウンド消費」、「高齢者の消費力のポテンシャル」と題する特別レポートも巻末に掲載いたしております。

今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時期：2015年8月
2. 回答企業数：3,937社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	112	2.8
東北	82	2.1
関東	1,691	43.0
甲信越・北陸	110	2.8
東海	411	10.4
近畿	1,045	26.5
中国	118	3.0
四国	46	1.2
九州・沖縄	206	5.2
無回答・不明	116	2.9
合計	3,937	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	520	13.2
中堅企業	1,019	25.9
中小企業	2,381	60.5
無回答・不明	17	0.4
合計	3,937	100.0

(注1)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,441	36.6	非製造業	2,365	60.1
素材型製造業	513	13.0	建設・設備工事	241	6.1
農林水産業	9	0.2	運輸・倉庫	268	6.8
鉱業・石油・窯業・土石	59	1.5	通信	35	0.9
繊維・衣服	45	1.1	不動産	125	3.2
鉄鋼	54	1.4	卸売	435	11.0
非鉄金属・金属製品	149	3.8	小売	297	7.5
化学	197	5.0	飲食	72	1.8
加工型製造業	928	23.6	サービス業	688	17.5
食品	141	3.6	①情報サービス	139	3.5
家具・装備品・木製品	17	0.4	②専門サービス	92	2.3
一般機械・精密	159	4.0	③事業所向けサービス	270	6.9
電気機械	114	2.9	④個人向けサービス	187	4.7
輸送用機器	127	3.2	金融	121	3.1
出版・印刷	74	1.9	電気・ガス・水道	83	2.1
その他製造業	296	7.5	無回答・不明	131	3.3

(注2)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

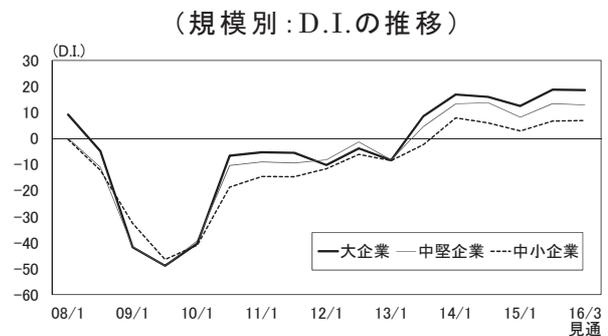
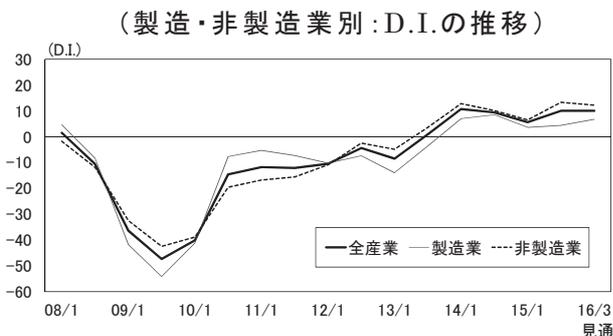
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

1. 業況判断 D.I. (全国) - 企業の景況感は改善、先行きも好調を維持

- ◆ 今回調査では、足踏み状態にあった企業の景況感に改善の動きがみられた。業況判断 D.I. (注1) は 14 年 1 月調査 (10.7) をピークに 14 年 8 月調査 (9.4)、15 年 1 月の前回調査 (5.6) と 2 期連続の悪化となった後、今回調査 (10.0) では 3 期ぶりの改善となった。円安、原油安を背景とした企業業績の改善が景況感の押し上げに寄与した。特に原油安のメリットを享受する電気・ガス・水道や訪日外国人旅行者数の増加の追い風を受けた小売が改善を牽引した。
- ◆ 今回調査の業況判断 D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業 (前回調査: 3.6→今回調査: 4.4) が小幅な改善にとどまる一方で、非製造業は 13.3 と前回調査の 6.5 から大幅に改善した。非製造業にとって円安によるコスト増が景況感の重石となる中で、昨年からの原油安など外部環境の好転もあり景況感は改善に転じた。また、円安の進行、ビザの発給要件緩和、消費税免税制度拡充を背景とした訪日外国人旅行者数の増加も非製造業の景況感改善を後押ししたとみられる。
- ◆ 16 年 3 月にかけての業況判断 D.I.は 10.0 と今回調査 (10.0) から横ばいとなり、景況感は引続き高水準を維持する見通しである。今回調査から 16 年 3 月にかけての業況判断 D.I.の変化幅を製造業・非製造業別にみると、製造業 (2.3) が上昇する一方で非製造業 (▲1.1) は小幅ながら低下している。

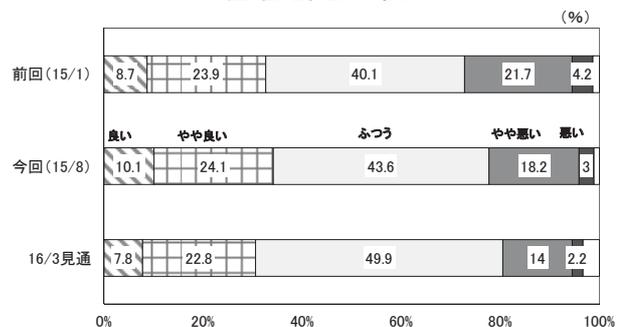
【業況判断】



(前回調査結果との比較) (D.I.)

業況判断	前回調査 (15/1)		今回調査 (15/8)	
	15/1	15/9末 見通	現在 (15/8)	16/3末 見通
全産業	5.6	4.2	10.0	10.0
製造業	3.6	1.6	4.4	6.7
非製造業	6.5	5.4	13.3	12.2
規模別				
大企業	12.5	10.6	18.8	18.6
中堅企業	8.2	5.1	13.4	12.9
中小企業	2.9	2.3	6.7	6.9

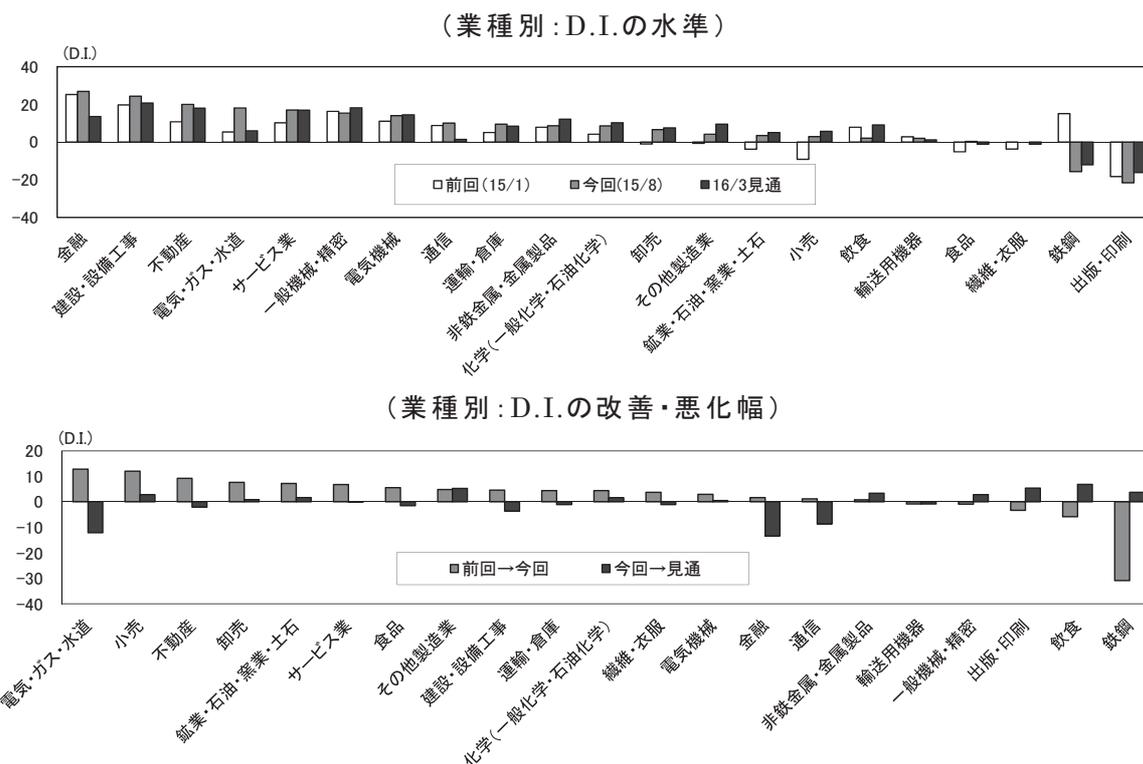
(回答割合の変化)



(注 1) 業況判断 D.I. = (良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5

-(やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)、ゼロが好況・不況の分岐点

- ◆ 業況判断 D.I.の水準を業種別にみると、回答企業数 21 業種中 16 業種で D.I.が前回調査から改善した^(注 2)。金融、建設・設備工事、不動産などが高水準を維持し、小売など 5 業種で D.I.がマイナスからプラスに改善した一方で、鉄鋼は大幅なマイナスに転じている。21 業種中 D.I.がマイナスの業種は 2 業種（前回調査：7 業種）まで減少し、景況感改善の広がりが見てとれる結果となった。
- ◆ 業況判断 D.I.の改善・悪化幅（前回→今回）を業種別にみると、原油価格の下落に伴うコスト安を背景に電気・ガス・水道（12.8）が大幅に改善したほか、小売（12.0）では個人消費の持ち直しに加え、訪日外国人旅行者数の増加が景況感の改善に寄与したとみられる。一方、鉄鋼（▲30.8）は中国景気減速による市況の悪化を受けて悪化幅が全業種中で最大となった。

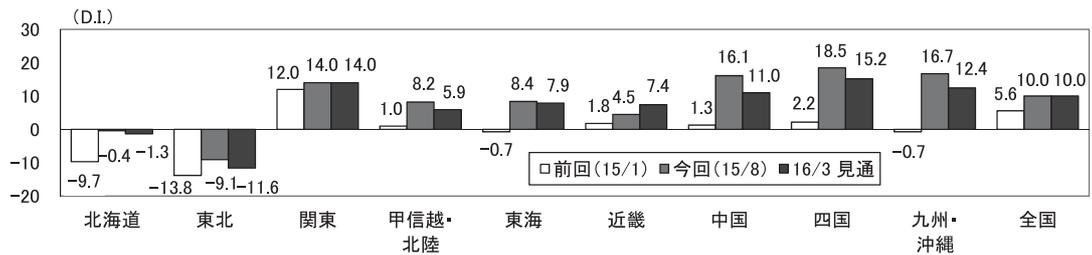


(注 2) 調査対象業種は全部で 23 業種。業種別グラフは回答企業数 20 以上の 21 業種の D.I.を「今回の水準」「前回からの改善幅」で順位付けした。

2. 業況判断 D.I.（地域別）－ 全 9 地域で改善、先行きは 7 地域で悪化

- ◆ 業況判断 D.I.の水準を地域別にみると、全 9 地域で改善した。 前回調査で D.I.の水準が大幅なマイナスとなった北海道や東北などで改善がみられたほか、関東は引続き高水準を維持するなど幅広い地域で景況感の改善が示された。ただし、北海道、東北はマイナス圏を脱するまでに至らず、景況感は依然として足踏み状態が続いている。
- ◆ 関東、近畿では、訪日外国人旅行者によるインバウンド消費を背景に小売や飲食を中心に景況感の改善がみられたものの、その他地域ではインバウンド消費の恩恵を受けにくいことに加え、台風上陸や長雨などの天候不順の影響により客足が遠のいたことが小売や飲食の景況感を押し下げたとみられる。
- ◆ 16 年 3 月にかけての業況判断 D.I.は近畿で改善する一方、関東を除く 7 地域では悪化する見通しである。

(地域別：D.I.の水準)



3. 売上 D.I.・経常損益 D.I. (全国) — 14 年度は売上、経常損益ともに 5 年連続の増収増益、15 年度も増収増益の見通し

- ◆ 14 年度の売上 D.I. (注 3) は 25.8 と、13 年度 (39.1) から大幅に低下するものの前回調査の 14 年度見込み (23.8) から上方修正され、**5 年連続の増収優勢となった。**13 年度から大きく低下したのは、消費増税後の個人消費の落ち込みを主因に小売がマイナスに転じたほか、鉄鋼が大幅に低下したためである。一方、円安により輸出金額が増加した電気機械、輸送用機器が大幅に上昇した。

(注 3) 売上 D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

- ◆ **15 年度の売上 D.I.は 25.1 と、14 年度 (25.8) から小幅ながら低下する見通しである。**海外景気の不透明感から輸送用機器、鉄鋼などが悪化し全体を押し下げるとみられる。一方、円安による原材料費の増加を比較的順調に価格転嫁できている食品が大幅な上昇となるほか、小売では株高などに伴う資産効果の高まりや訪日外国人旅行者によるインバウンド消費などを背景に大幅に上昇するとみられる。

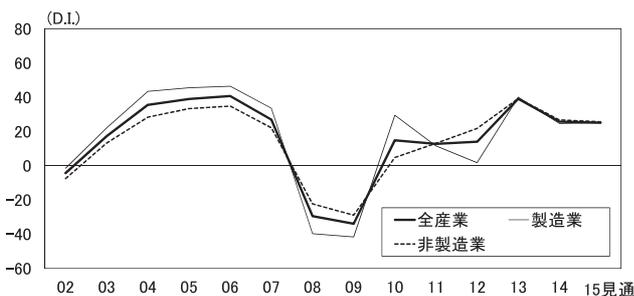
- ◆ 14 年度の経常損益 D.I. (注 4) は 18.7 と、前回調査の 14 年度見込み (12.6) から上方修正され、**5 年連続の増益優勢となった。**13 年度の 26.3 から大幅に悪化したものの、経常損益は依然として高水準を維持している。

(注 4) 経常損益 D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

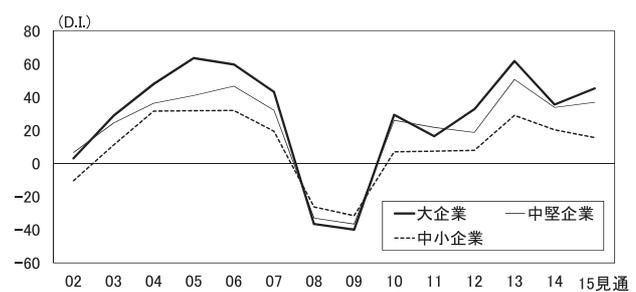
- ◆ 15 年度の経常損益 D.I.は 16.7 と 14 年度 (18.7) から小幅な低下が見込まれる。業種別では非製造業(14 年度:22.2→15 年度:17.4)、規模別では中小企業(14 年度:15.6→15 年度:9.2) が低下することが全体を押し下げている。しかしながら、D.I.は全業種でプラスとなっており、企業収益の好調さが見てとれる結果となった。

【売上】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



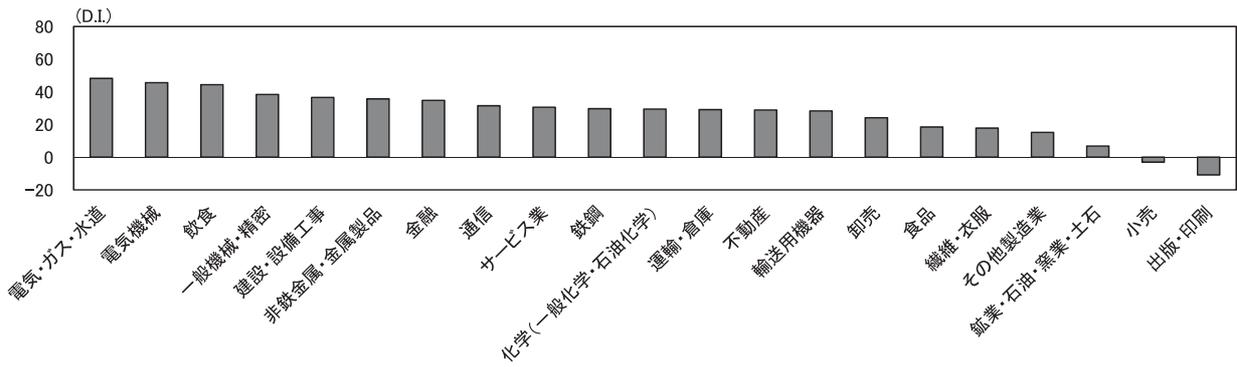
(規模別：D.I.の推移)



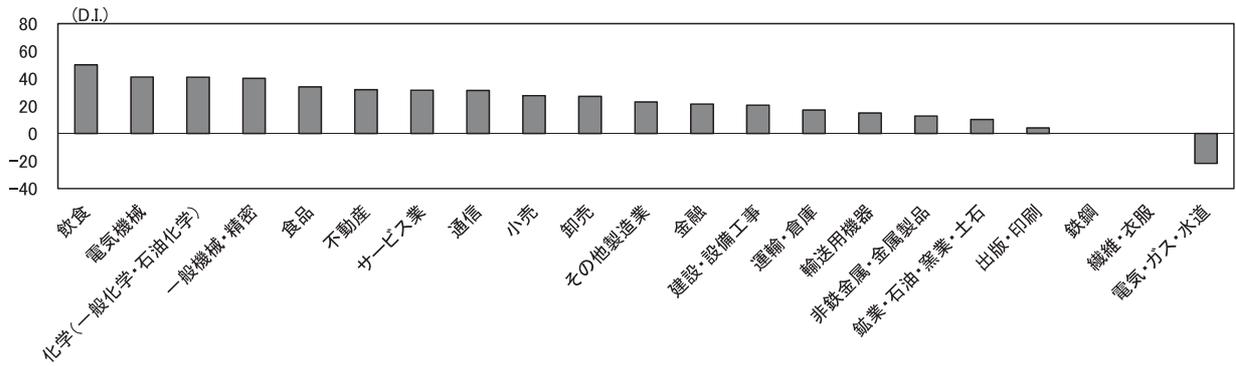
(前回調査結果との比較)

製造業・非製造業別 (D.I.)					規模別 (D.I.)				
売上高	前回調査(15/1)		今回調査(15/8)		売上高	前回調査(15/1)		今回調査(15/8)	
	14年度見込	15年度見通	14年度実績	15年度見通		14年度見込	15年度見通	14年度実績	15年度見通
全産業	23.8	21.4	25.8	25.1	全規模	23.8	21.4	25.8	25.1
製造業	24.6	19.6	24.7	25.1	大企業	41.9	36.0	35.6	45.4
非製造業	23.5	22.4	26.8	25.7	中堅企業	28.6	25.7	33.9	37.0
					中小企業	17.4	16.3	20.4	15.7

(業種別：14年度実績)

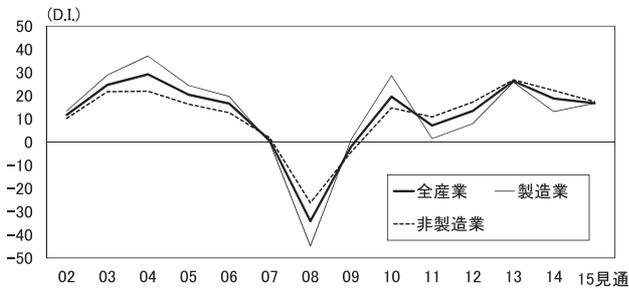


(業種別：15年度見通)

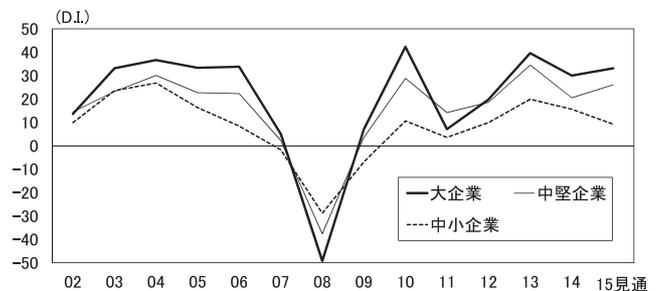


【経常損益】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



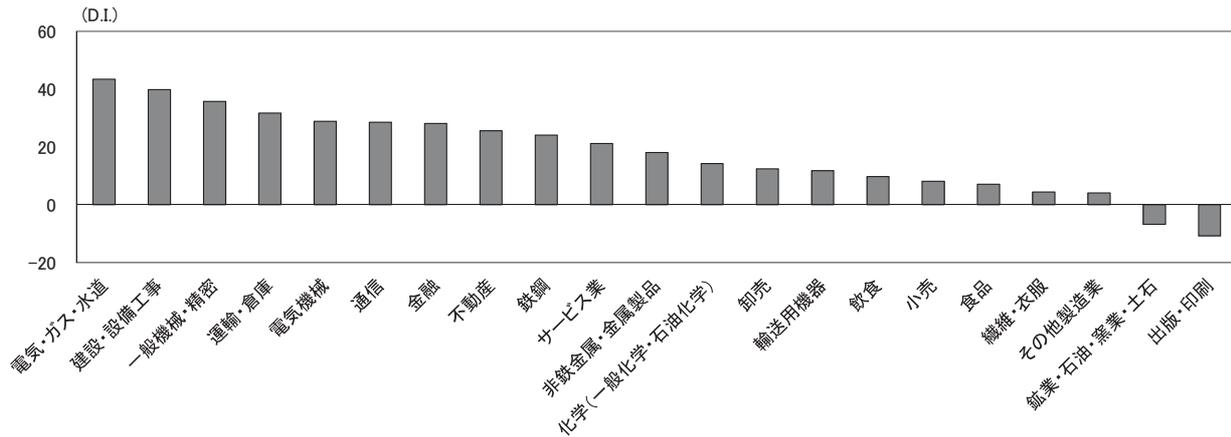
(規模別：D.I.の推移)



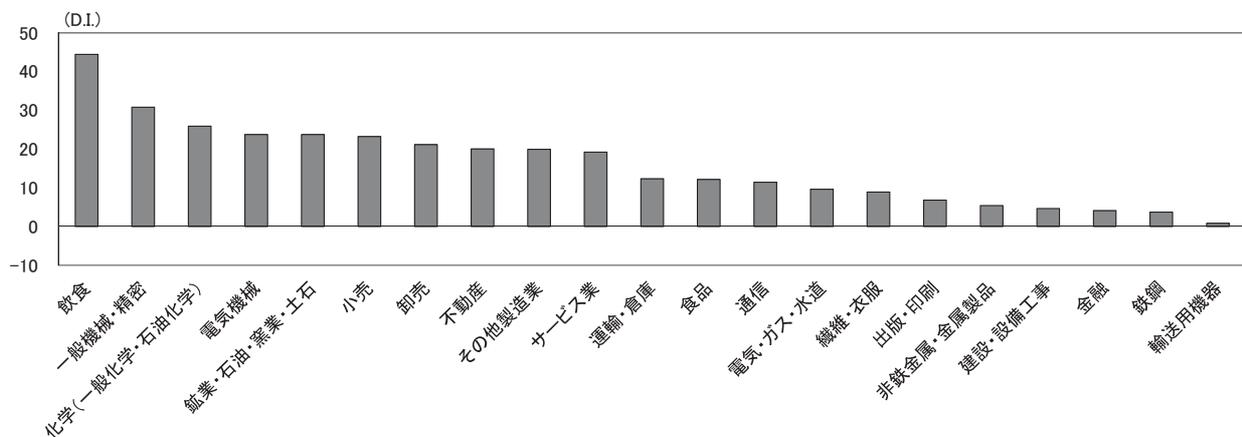
(前回調査結果との比較)

製造業・非製造業別 (D.I.)					規模別 (D.I.)				
経常損益	前回調査(15/1)		今回調査(15/8)		経常損益	前回調査(15/1)		今回調査(15/8)	
	14年度見込	15年度見通	14年度実績	15年度見通		14年度見込	15年度見通	14年度実績	15年度見通
全産業	12.6	15.4	18.7	16.7	全規模	12.6	15.4	18.7	16.7
製造業	12.7	13.2	13.1	16.7	大企業	27.4	31.2	30.0	33.1
非製造業	12.9	16.7	22.2	17.4	中堅企業	9.3	19.5	20.5	26.1
					中小企業	10.6	10.0	15.6	9.2

(業種別:14年度実績)



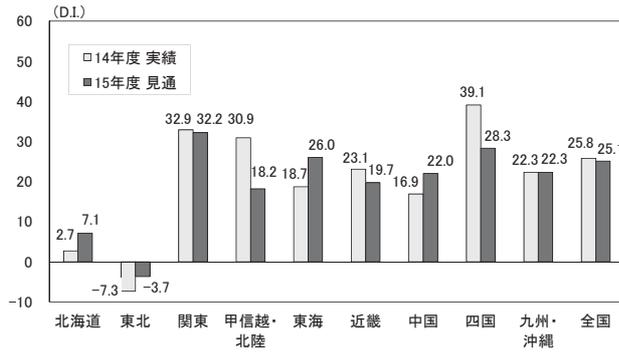
(業種別:15年度見通)



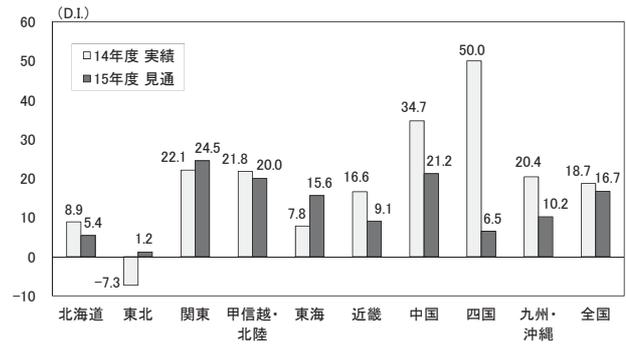
4. 売上 D.I.・経常損益 D.I. (地域別) - 15年度は全 9 地域で増収増益を達成

- ◆ 14年度の売上 D.I.を地域別にみると、東北を除く 8 地域で増収優勢となった。15年度の売上 D.I.は関東、甲信越・北陸、近畿、四国の 4 地域で鈍化するものの、東北を除く 8 地域で増収優勢が見込まれる。関東は 14 年度に続き全国平均を上回る見通しである。
- ◆ 14年度の経常損益 D.I.は東北を除く 8 地域で増益優勢となった。15年度の経常損益 D.I.は全 9 地域で増益優勢となり、全国平均を上回るのは 14 年度が 5 地域（関東、甲信越・北陸、中国、四国、九州・沖縄）となったが、15 年度は 3 地域（関東、甲信越・北陸、中国）にとどまる見通しである。

(地域別：売上 D.I.の水準)



(地域別：経常損益 D.I.の水準)



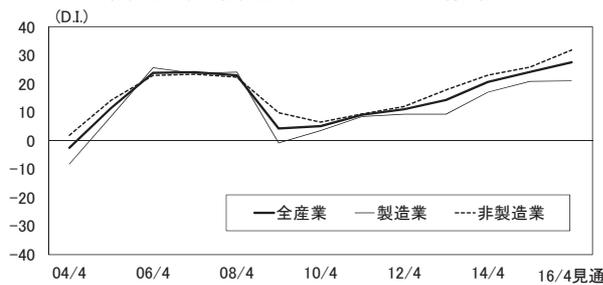
II. 雇用、設備投資、金融環境

1. 雇用は16年4月にかけて拡大傾向が強まる見通し

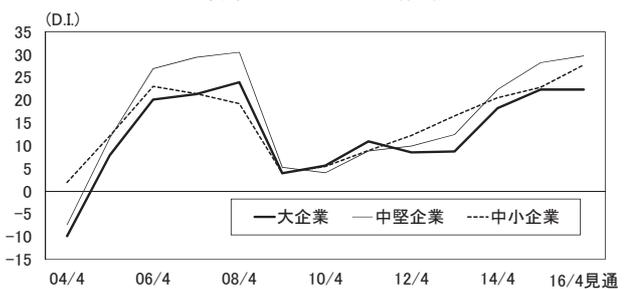
- ◆ 16年4月にかけての従業員数 D.I. (注5) は 27.5 と、15年4月実績 (24.1) から上昇し、雇用の拡大が強まる見通しである。 回答の内訳をみると、「削減する」と回答した割合が引続き低下 (8.6→3.7) している一方で、「増やす」と回答した割合は低下 (32.7→31.2) し、人手不足企業の雇用拡大が順調に進まない様子も窺える。
- ◆ 16年4月にかけての D.I.の動きを製造業・非製造業別にみると、非製造業 (15年4月：25.8→16年4月：31.8) が製造業 (15年4月：20.8→16年4月：21.0) に比べ変化幅が大きく、非製造業の人手不足感が急速に高まっていると判断される。 規模別では、大企業 (15年4月：22.3→16年4月：22.3) が横ばいとなる一方で、中堅企業 (15年4月：28.2→16年4月：29.7)、中小企業 (15年4月：22.8→16年4月：27.7) は雇用の拡大傾向が強まることが見込まれる。

【従業員数】

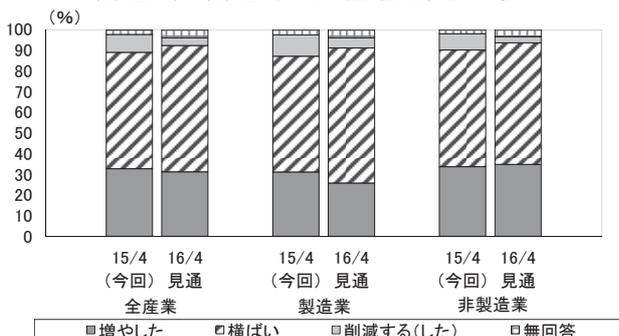
(製造・非製造業別：D.I.の推移)



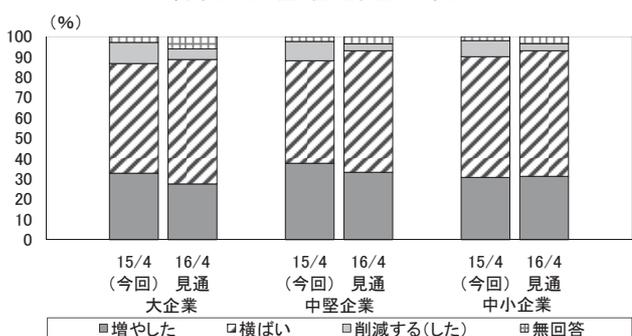
(規模別：D.I.の推移)



(製造・非製造業別：回答割合の変化)



(規模別：回答割合の変化)



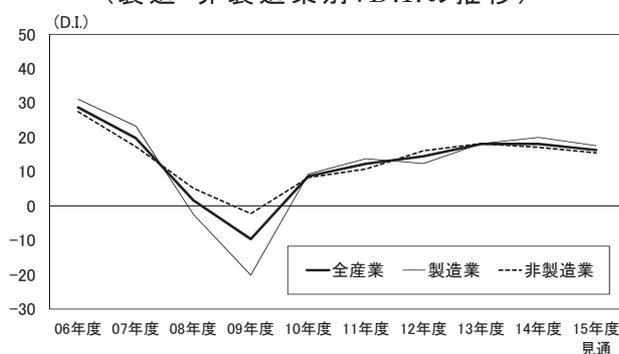
(注 5) 従業員数 D.I. = (従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

2. 設備投資の拡大基調は15年度も続くが、やや慎重な姿勢

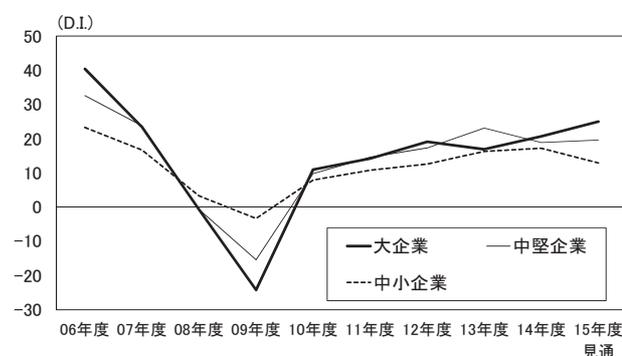
- ◆ 14年度の設備投資^(注6)は18.1と、前回調査の同見通し(18.4)から小幅ながら下方修正されたものの、基調として底堅く推移していると判断される。15年度の設備投資D.I.は16.3と前回調査の同見通し(12.1)から上方修正となり、14年度(18.1)を下回るものの高水準を維持している。2年連続で全業種が前年度を上回る見込みとなっている。
- ◆ 15年度にかけてのD.I.の動きを製造業・非製造業別にみると、製造業(14年度:20.0→15年度:17.6)、非製造業(14年度:17.1→15年度:15.5)ともに低下し、14年度に比べ伸びがやや鈍化する見通しである。

【設備投資】

(製造・非製造業別:D.I.の推移)

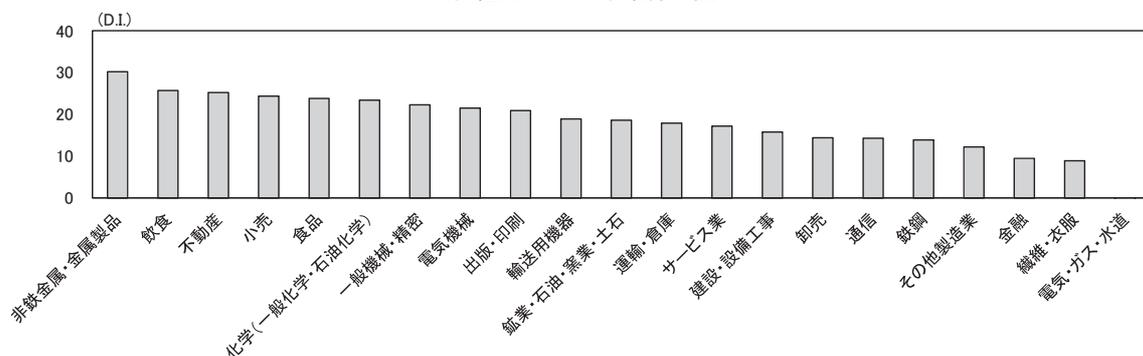


(規模別:D.I.の推移)

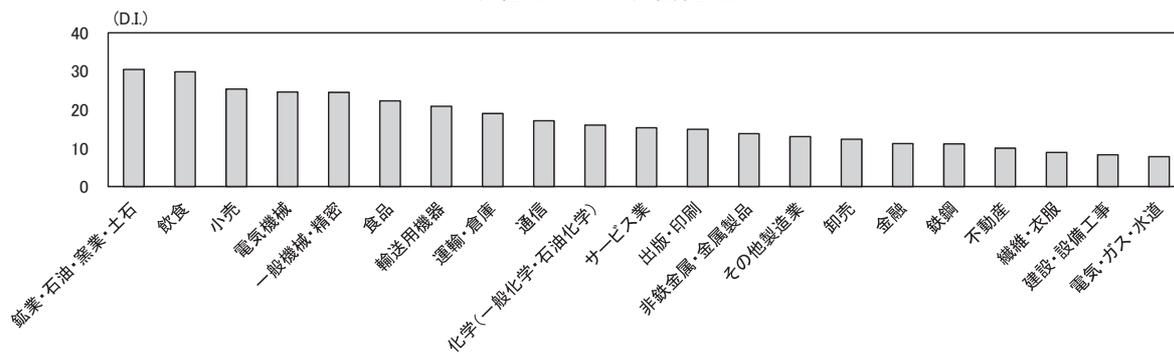


(注6) 設備投資D.I.=設備投資金額が(増加した(する)企業数%)+(やや増加した(する)企業数%)×0.5
 - (やや減少した(する)企業数%)×0.5- (減少した(する)企業数%)

(業種別:14年度実績)



(業種別:15年度見通)

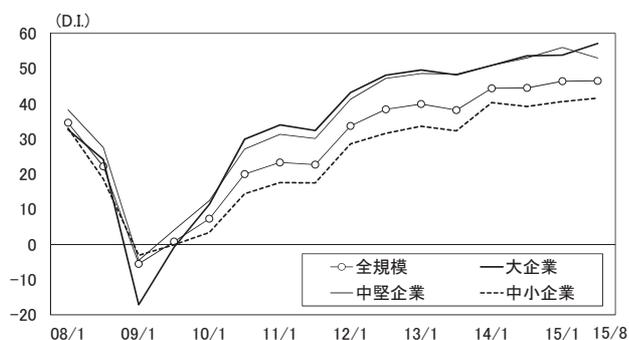


3. 金融機関の貸出態度は緩和傾向

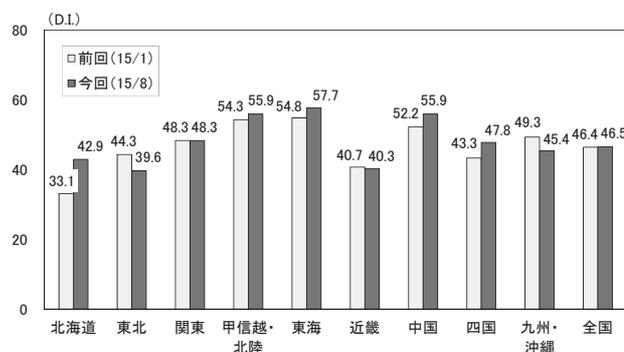
- ◆ 企業からみた金融機関の貸出態度を示す**貸出態度 D.I. (注 7) は 46.5 と前回調査の 46.4 からほぼ横ばいとなったものの引き続き極めて高い水準を維持しており、金融は緩和状態が続いていると判断される。** 前回調査からの D.I. の変化幅を規模別にみると、大企業 (3.3) は中堅企業 (▲3.0)、中小企業 (1.0) に比べ相対的に資金調達が容易な状況にあるとみられる。
- ◆ 貸出態度 D.I. を地域別にみると全 9 地域中、北海道、甲信越・北陸、東海、中国、四国の 5 地域で上昇し、東北、近畿、九州・沖縄の 3 地域で低下した (関東は横ばい)。低下した地域でも D.I. が高水準を維持しており、**いずれの地域でも相対的に企業が資金調達しやすい環境にあることが推測される。**

【貸出態度】

(規模別：D.I. の推移)



(地域別：D.I. の水準)



(注 7) 貸出態度 D.I. = (積極的と回答した企業数%) + (やや積極的と回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

Ⅲ. 日本企業の海外事業における ESG 課題

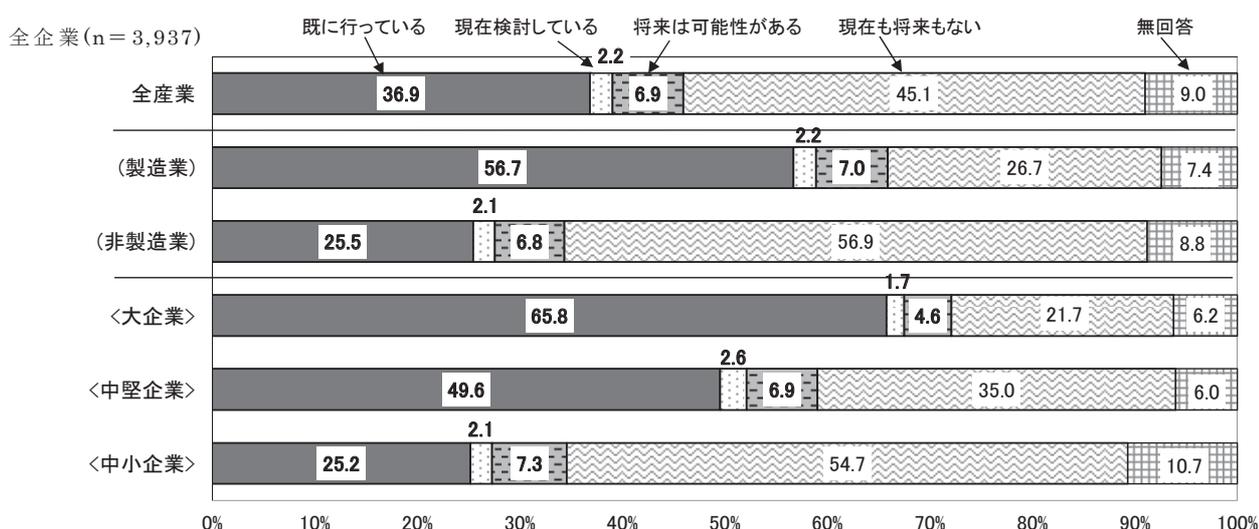
1. 調査の背景

- ◆ 日本企業の海外進出や海外調達あるいは M&A が急増する中で、海外現地でのカルテル・贈賄や不適切な消費者対応、また調達先で環境や人権・労働などの問題を起こすケースが増えている。これらは企業経営にかかわる ESG（環境・社会・ガバナンス）課題と呼ばれるが、日本企業の海外事業拡大を背景に、その認識と対応状況を調査した。
- ◆ 他方、日本版スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードが公表され、機関投資家は中長期の視点から企業価値を問うようになった。そこで、ESG 課題に関する取締役会での議論や機関投資家からの問い合わせなどについても質問した。

2. 日本企業の海外事業の実施状況

- ◆ 海外での生産・販売や調達など海外事業の実施について、全産業では「既に行っている」（36.9%）が 4 割弱を占める。「現在検討している」（2.2%）と「将来は可能性がある」（6.9%）を加えると、海外事業は将来を含めて 46.0% と半数近くが実施する。
- ◆ 海外事業を行う企業（将来を含む）は、製造業（65.9%）では 6 割を超す半面、非製造業（34.4%）は 3 割強である。その中で機械系加工型製造業（一般機械・精密、電気機械、輸送用機器）は約 7 割と多く、非製造業では卸売が約 5 割と比較的多い。企業規模別にみると、大企業（72.1%）は 7 割を超え、次いで中堅企業（59.1%）、中小企業（34.6%）と、規模が大きいほど海外事業の実施率は高い。

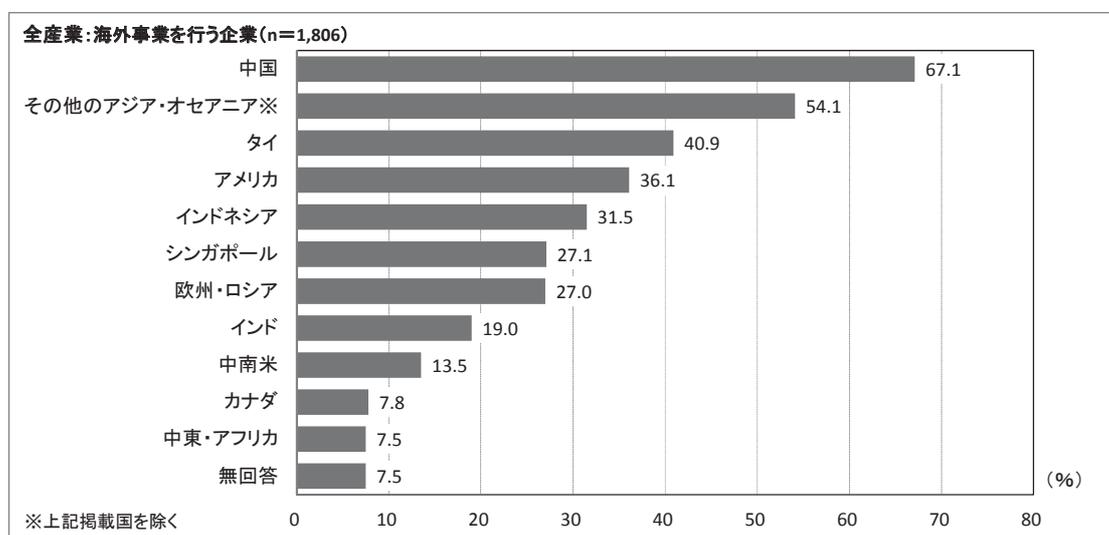
【日本企業の海外事業の実施状況】



- ◆ 日本企業が海外事業を行っている国（将来を含む）として、最も多いのは中国（67.1%）で 7 割に近い。タイ（40.9%）、インドネシア（31.5%）、シンガポール（27.1%）、インド（19.0%）、さらにその他のアジア・オセアニア（54.1%）を加えると、アジアが多くを占める。アメリカ（36.1%）と欧州・ロシア（27.0%）も少なくない。

- ◆ 全ての業種において、半数を超える企業が中国関連の事業を行い、特に製造業の繊維・衣服、化学、一般機械・精密、電気機械では約8割、非製造業の卸売では7割を超す。「その他のアジア・オセアニア」では、中国に次いで実施率が高い傾向にある。

【日本企業が海外事業を行っている国（今後の可能性を含む）】（複数回答）



【海外事業を行う企業：属性別】（複数回答）

(%)

属性	n	中国	タイ	インドネシア	シンガポール	インド	その他のアジア・オセアニア	アメリカ	欧州・ロシア
製造業	950	71.8	43.9	33.2	25.2	21.8	54.3	42.3	32.3
非製造業	812	61.2	38.1	30.0	29.8	15.1	54.4	29.3	20.9
繊維・衣服	30	86.7	40.0	36.7	10.0	16.7	46.7	16.7	16.7
化学	142	76.8	42.3	26.1	28.2	19.7	57.0	46.5	38.0
一般機械・精密	128	79.7	52.3	39.8	32.0	28.1	63.3	57.0	44.5
電気機械	88	78.4	45.5	23.9	35.2	30.7	65.9	53.4	47.7
卸売	246	74.0	48.4	33.3	30.1	16.7	57.3	32.9	27.2
大企業	375	72.0	55.2	49.1	43.5	30.4	65.1	51.5	42.4
中堅企業	601	68.2	41.1	31.4	23.8	18.0	55.2	38.3	28.1
中小企業	824	64.0	34.2	23.7	22.2	14.6	48.4	27.4	19.2

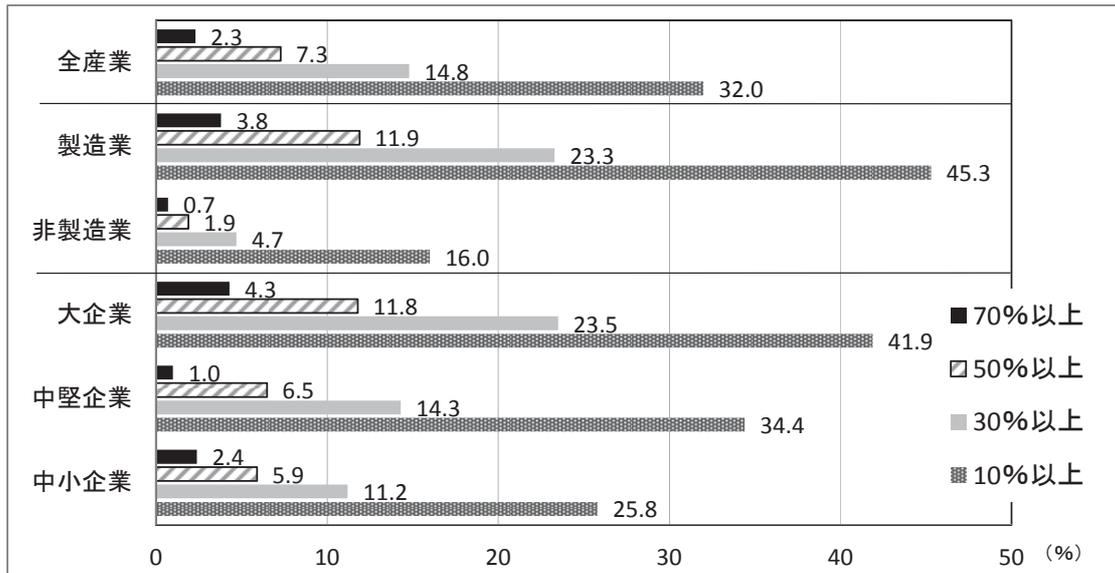
(注) マーカーは、各属性において当該国での事業を行う企業の割合が50%以上であることを示す。

3. 日本企業の海外事業にかかわる属性

- ◆ 海外売上比率は、全産業では「10%以上」(32.0%)が3割強、「50%以上」(7.3%)が1割弱、「70%以上」(2.3%)は少ない。業種別では、非製造業に比べて製造業がかなり高いが、特に化学、機械系加工型製造業や卸売で高くなる。企業規模別では、規模が大きくなるほど海外売上比率は高くなる。海外生産比率と海外調達比率についても、概ね同様の傾向を示す。
- ◆ 全産業では非上場(57.6%)が半数を超すが、上場企業について外国人持株比率をみると、「10%未満」(17.7%)が2割弱、「10%以上」(7.6%)は1割弱である。業種別には非製造業に比べて製造業で比率が高く、特に鉱業・石油や化学、機械系加工型製造業では「10%以上」が約2割となる。企業規模別では、規模が大きいくほど上場が多くなるが、外国人持株比率については大企業で「10%以上」が3割以上(34.5%)で、「30%以上」も1割弱(7.2%)ある。

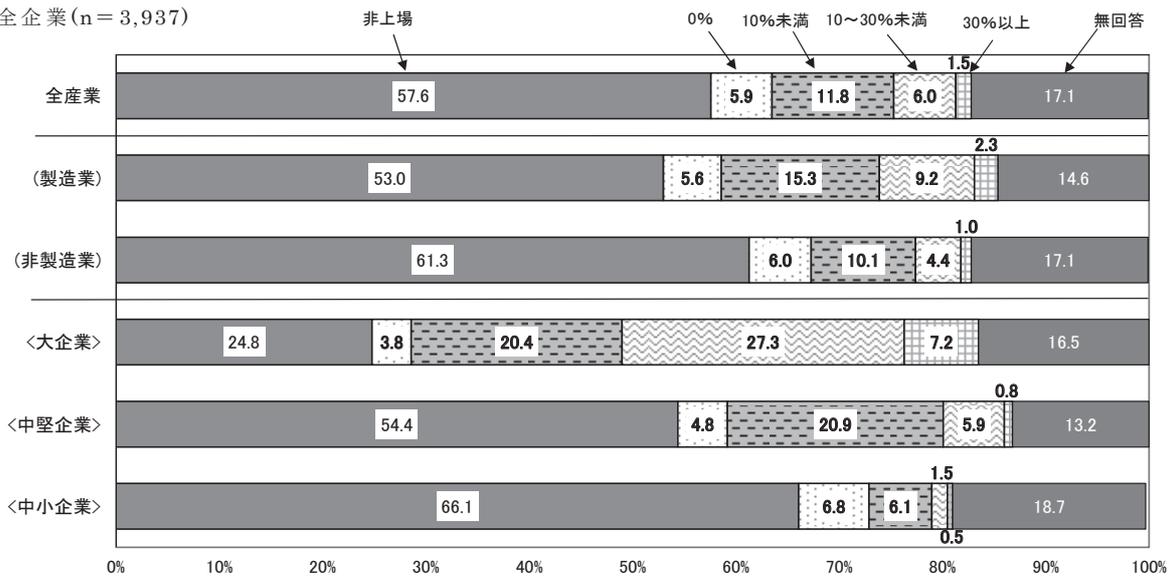
【海外売上比率】

海外事業を行う企業(n=1,806)



【外国人持株比率】

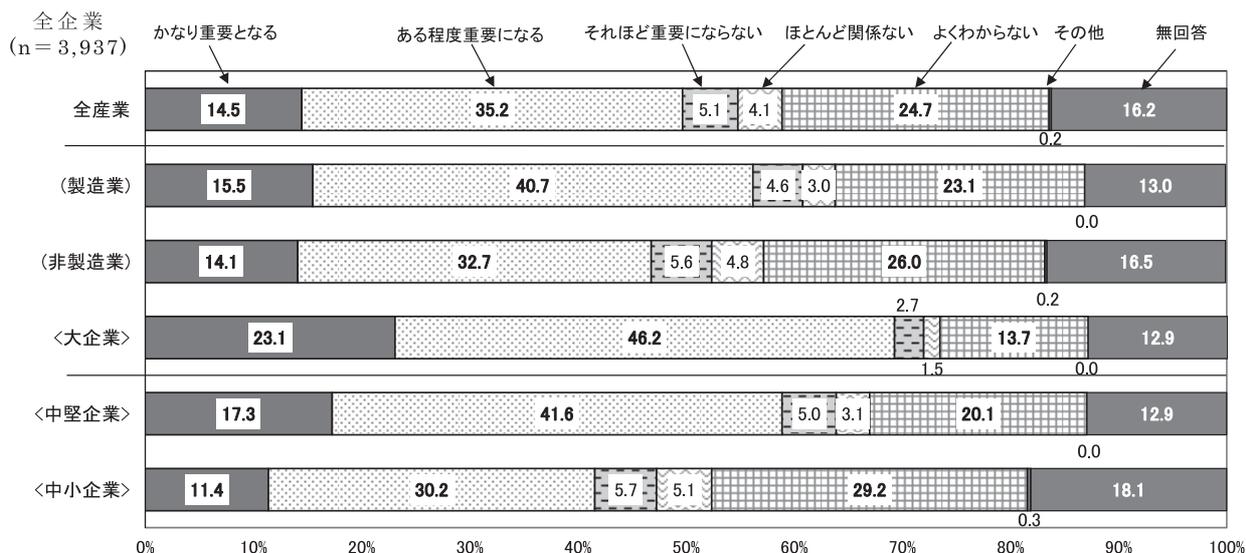
全企業(n=3,937)



4. 長期的な企業価値向上のための非財務要素 (ESG 要素) の重要度

- ◆ 企業価値向上にむけた ESG 要素について、全産業では「かなり重要となる」(14.5%)と「ある程度重要になる」(35.2%)を合わせて 49.7%となり、半数の企業が重要性を認識する。ただし、「よくわからない」(24.7%)や「無回答」(16.2%)も少なくないことから、全体としては ESG 課題認識は必ずしも進んでいない。
- ◆ 業種別には、海外事業の多い製造業(特に、化学、電気機械、輸送用機器)が非製造業よりも ESG 要素の重要度が高い。企業規模別には、規模が大きいほど ESG の重要度が高い。海外事業の多い大企業では、「かなり重要となる」(23.1%)と「ある程度重要になる」(46.2%)を合わせて 69.3%と約 7 割になる。

【非財務要素（ESG要素）の重要度】



- ◆ **ESG要素の重要度を海外事業の有無でみると、「既に行っている」企業では「かなり重要となる」（20.2%）と「ある程度重要になる」（45.2%）を合わせて65.4%と7割近くとなる。**これに対し、「現在も将来もない」企業では「よくわからない」（33.4%）が多い。同様に、**外国人株主比率が高い企業ほどESG要素の重要度が高くなる。**
- ◆ **ESG要素の重要度は、顧客の監査や投資家・金融機関の働きかけによっても異なる。**顧客から現場ESG監査を受けたことのある企業や投資家・金融機関からESGに関する問合せがあった企業の認識は、そうでない企業よりもかなり高い。

【ESG要素の重要度と海外事業や外国人株主との関係】（全企業 N=3,937）

ESG要素の重要度	海外事業の有無		外国人株主比率		
	既に行っている(将来を含む) (n=1,806)	現在も将来もない (n=1,777)	持株比率10%以上 (n=301)	持株比率10%未満 (n=465)	非上場と持株比率0% (n=2,498)
かなり重要となる	20.2%	11.4%	32.6%	17.6%	15.0%
ある程度重要になる	45.2%	31.7%	48.5%	58.1%	36.9%
それほど重要にならない	4.7%	6.6%	3.0%	6.0%	6.3%
ほとんど関係ない	2.9%	6.1%	1.3%	0.9%	6.1%
よくわからない	20.7%	33.4%	10.0%	16.1%	32.4%
その他、無回答	6.4%	10.7%	4.7%	1.3%	3.0%

【ESG要素の重要度と顧客監査や投資家等との関係】（海外事業を行う企業 N=1,806）

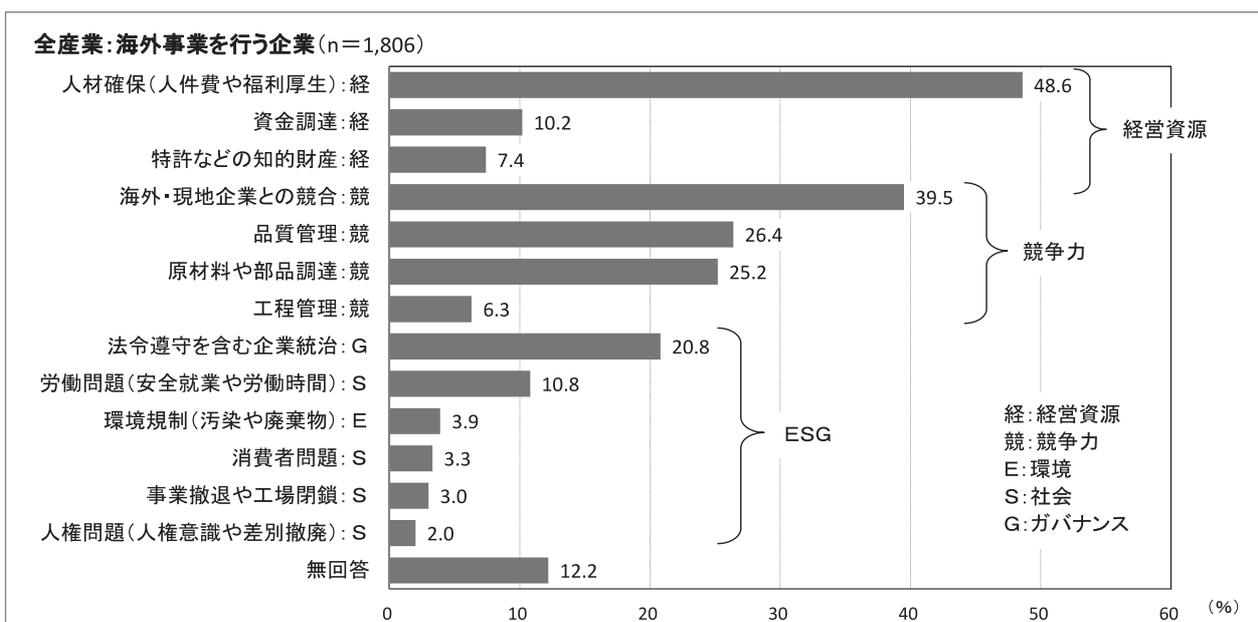
ESG要素の重要度	顧客のESG現場監査		投資家等からのESGの問合せ		
	受けたことがある (n=396)	受けたことがない (n=817)	よくある (n=30)	時々ある (n=125)	ほとんど・まったくくない (n=1,172)
かなり重要となる	29.3%	17.9%	73.3%	38.4%	18.9%
ある程度重要になる	51.5%	47.6%	20.0%	46.4%	50.1%
それほど重要にならない	3.3%	7.1%	3.3%	4.0%	5.7%
ほとんど関係ない	1.5%	5.1%	3.3%	0.0%	3.9%
よくわからない	13.9%	19.7%	0.0%	8.8%	19.5%
その他、無回答	0.5%	2.5%	0.0%	2.4%	1.8%

(注) マーカーは各属性において各「ESG要素の重要度」の段階で最もポイントの高いものを示す(横に比較)。

5. 海外事業における重要な経営課題

- ◆ 日本企業の海外事業における重要な経営課題は、上位から現地の「人材確保」(48.6%)、「海外・現地企業との競合」(39.5%)、「品質管理」(26.4%)、「原材料や部品調達」(25.2%)、そして「法令遵守を含む企業統治」(20.8%)、「労働問題」(10.8%)である。これらは海外事業の基本課題として、“経営資源”、“競争力”、“ESG”に分けて整理できる。ESGについては、全体的にポイントは高くないが、企業統治や労働問題をはじめ項目が多く、むしろリスク・マネジメントとして位置づけられているようだ。
- ◆ 製造業と非製造業でみても全体傾向は変わらないが、人材確保、企業統治、労働問題などの差異は少なく、企業間競合、品質管理、資材調達などでは製造業が比較的多い。海外事業の経営課題として特徴的な業種をあげると、輸送用機器の人材確保(64.4%)や労働問題(18.9%)、電気機械の企業間競合(59.1%)、食品の資材調達(35.1%)、鉱業・石油の企業統治(36.1%)がある。
- ◆ 企業規模別にみても全体傾向は変わらないが、大企業では企業間競合(49.1%)と企業統治(27.5%)がより重要な経営課題と認識されている。なお、品質管理については、企業規模が小さいほど課題意識が強くなる。

【海外事業における重要な経営課題】(3つまでの回答)



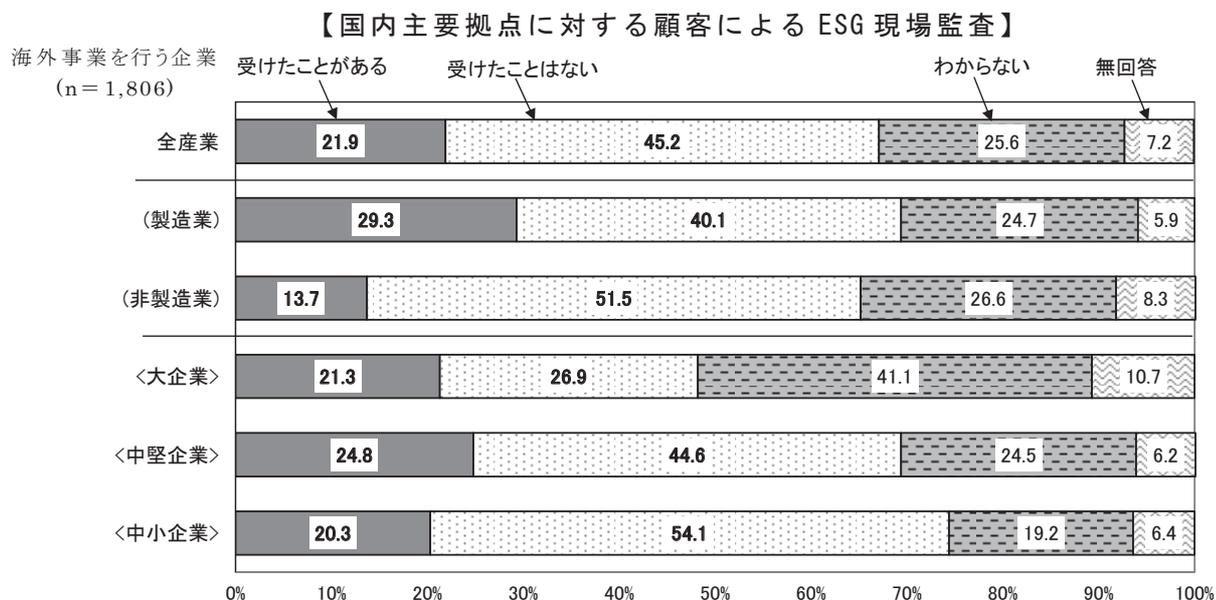
【海外事業を行う企業 (N=1,806)】

経営課題	人材確保	企業間競合	品質管理	資材調達	企業統治	労働問題
製造業 (n=950)	48.4%	45.3%	31.1%	31.5%	19.2%	11.4%
非製造業 (n=812)	49.1%	33.0%	21.1%	17.2%	23.4%	10.3%
特徴的業種	輸送用機器 64.4%	電気機械 59.1%	精密機械 36.7%	食品 35.1%	鉱業・石油 36.1%	輸送用機器 18.9%
大企業 (n=375)	48.3%	49.1%	21.3%	22.7%	27.5%	10.1%
中堅企業 (n=601)	53.7%	42.6%	26.1%	27.5%	22.3%	12.1%
中小企業 (n=824)	44.8%	33.0%	29.0%	24.6%	16.9%	10.1%

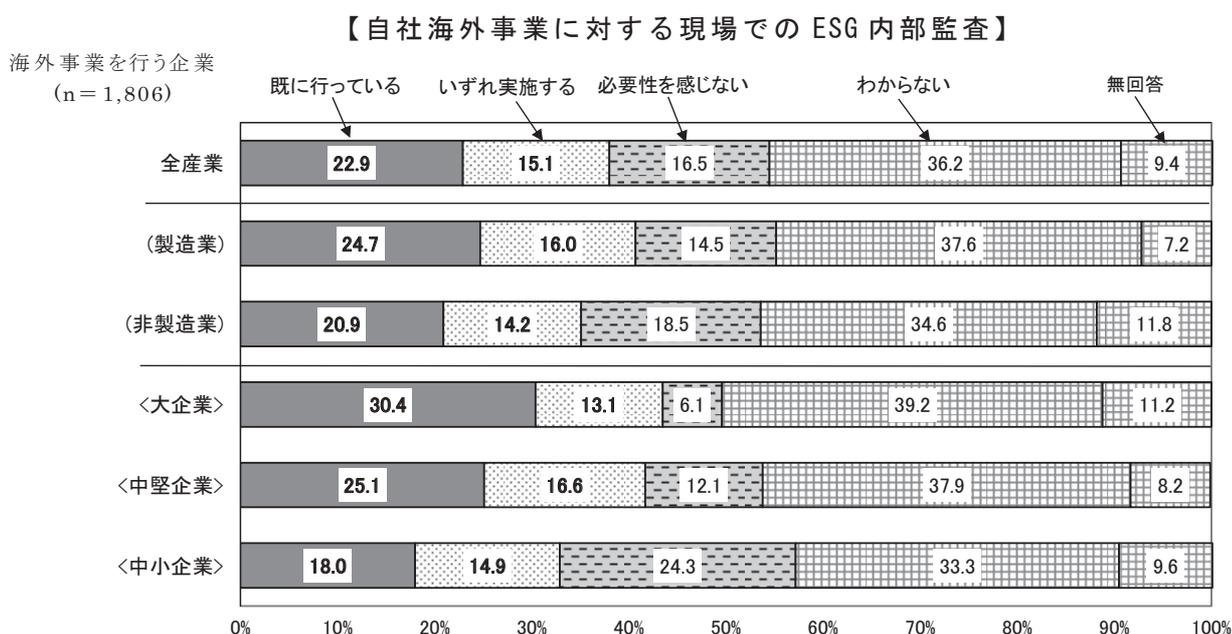
(注) マーカーは、各経営課題について属性間で10ポイント以上の差異を示す(縦に比較する)。

6. 海外事業における ESG 課題への取組状況

- ◆ 国内主要拠点における 顧客（国内・海外を問わず）による ESG 現場監査について、全産業では「受けたことがある」（21.9%）は 2 割以上である。
- ◆ 業種別にみると、製造業（29.3%）が約 3 割で非製造業（13.7%）の 2 倍以上である。特に、製造業の輸送用機器（45.6%）、鉱業・石油（36.1%）、電気機械（34.1%）が多い。企業規模別では大きな差異が見られない。

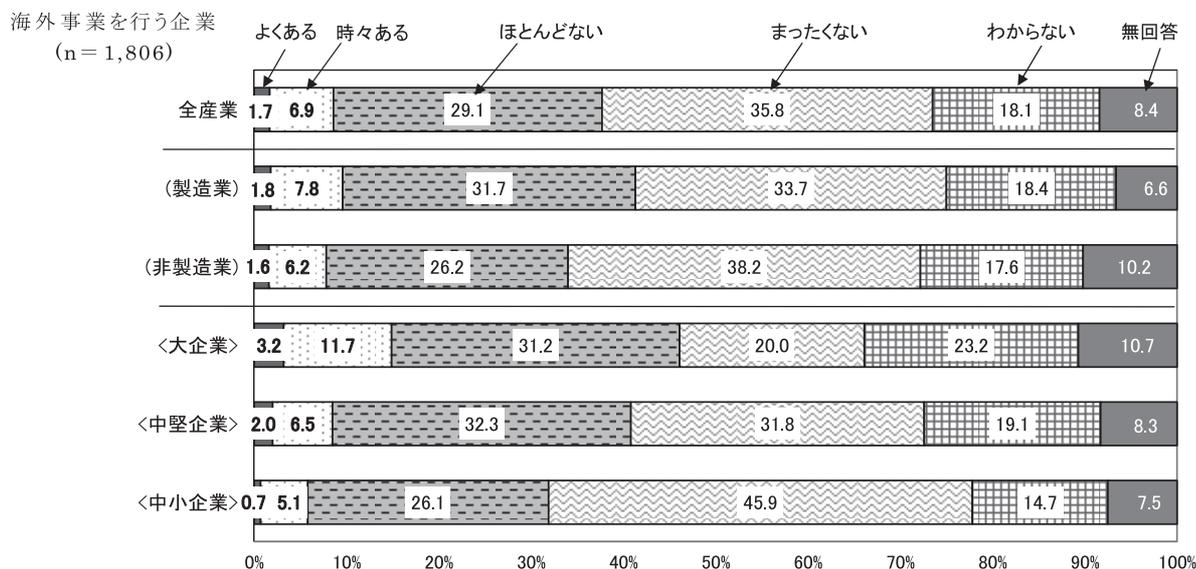


- ◆ 自社の海外事業に対する ESG 内部監査の実施について、全産業では「既に行っている」（22.9%）と「いずれ実施する」（15.1%）を合わせると、38.0%と約 4 割が実施する。ただし、「わからない」（36.2%）や「無回答」（9.4%）も多い。
- ◆ 業種別にみると、ESG 内部監査は非製造業より製造業がやや多い。特に、製造業では電気機械（53.5%）や輸送用機器（47.7%）が多い。非製造業では小売が現状は少ないものの今後増えるようだ。企業規模別では、規模が大きいほど実施する割合が高い。



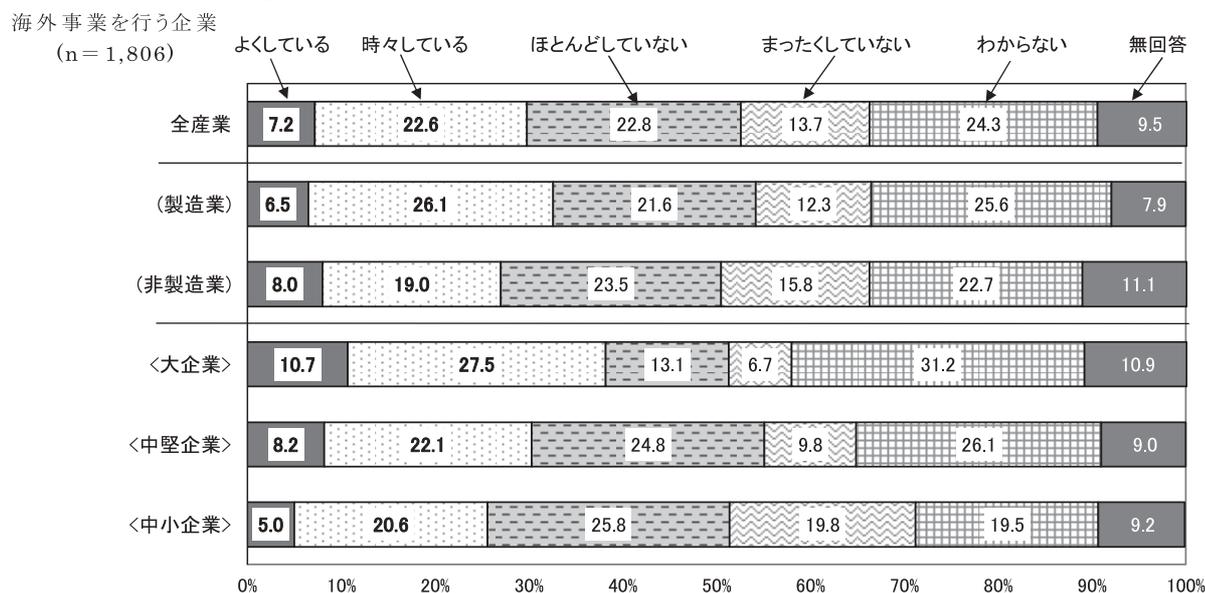
- ◆ 自社の海外事業の **ESG 課題に関する金融機関や投資家からの問合せ**については、全産業では「よくある」(1.7%)も「時々ある」(6.9%)も少なく、**合わせても1割未満である**。全体に、「わからない」と「無回答」が少なくない。
- ◆ これを業種別にみると、製造業が非製造業より割合がやや高く、機械系加工型製造業で多い。企業規模別では規模が大きいほど、その割合が高い。

【海外事業の ESG に関する金融機関や投資家からの問合せ】



- ◆ 自社の海外事業における **ESG 課題に関する取締役会や経営会議での議論や討論**については、全産業では「よくしている」(7.2%)は1割未満だが、「時々している」(22.6%)は少なくなく、**合わせると約3割(29.8%)となる**。ただし、「わからない」(24.3%)と「無回答」(9.5%)も少なからずあり、社内全体では必ずしも把握されていないようだ。なお、社内での ESG の議論や検討は投資家などからの問合せよりは多い。
- ◆ 業種別にみると、ESG の議論や討論は非製造業より製造業がやや多く、機械系加工型製造業で比較的多い。企業規模別では規模が大きいほど議論・討論する割合が高い。

【海外事業の ESG 課題に関する取締役会等での議論や検討】



7.まとめ

- ◆ **海外事業**：日本企業の約半数が海外事業（将来を含む）を行っている。特に機械系加工型製造業や卸売（商社）で多く、また企業規模が大きいほどその割合は高い。海外事業を行っている国は中国を中心にアジアが多いが、欧米も少なくはない。海外売上比率が10%を超える企業は約3割で、50%を超える企業も1割弱ある。外国人持株比率は10%未満が2割弱、10%以上が1割弱である。
- ◆ **ESG 課題の重要度**：長期的な企業価値向上のために、財務要素だけでなく非財務要素（ESG 要素）も重要とする企業は半数に及ぶ。特に、海外事業の多い加工型製造業、あるいは外国人持株比率の高い企業では重要度が高い。また、ESGに関する顧客の監査や投資家・金融機関の働きかけによっても重要性の認識が高まる。ただし、現状ではESG要素について判断しかねる企業、あるいは社内共有が進んでいない企業も少なくない。
- ◆ **海外事業の経営課題**：海外事業における重要な経営課題には、“経営資源”としての現地の人材確保、“競争力”としての海外・現地企業との競合、品質管理、資材調達、さらに“ESG 課題”としての法令遵守を含む企業統治や労働問題があげられている。ESG課題は必ずしも上位にはないが、むしろ広範囲なリスク・マネジメントとして位置づけられているようだ。
- ◆ **顧客監査や外国人投資家の影響**：ESGに関する顧客の監査や投資家・金融機関の問い合わせが、少ないながら既に始まっている。一方、ESGについて社内監査あるいは取締役会や経営会議での議論を行う企業も増えつつある。統合報告書の普及や日本版ステークホルダーシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードの策定を背景に、今後、海外事業の進展とともに、日本企業におけるESG要素の位置づけは高まることが予想される。

景気動向の地域別比較

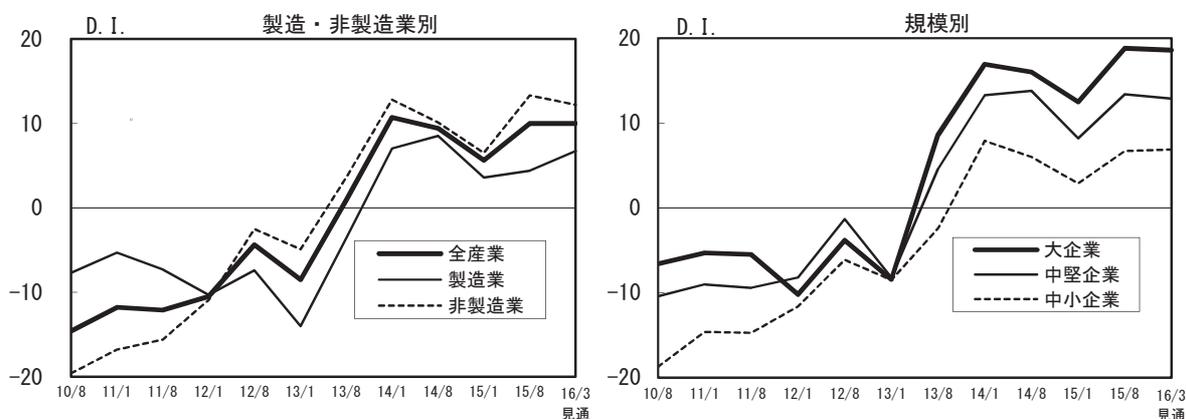
1. 業況 (構成比: %, D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2015/1 (前回)	8.7	23.9	40.1	21.7	4.2	5.6
	2015/8 (今回)	10.1	24.1	43.6	18.2	3.0	10.0
	2016/3末見通	7.8	22.8	49.9	14.0	2.2	10.0
北海道	2015/1 (前回)	6.5	19.4	30.6	33.9	8.9	-9.7
	2015/8 (今回)	5.4	25.9	37.5	23.2	7.1	-0.4
	2016/3末見通	4.5	22.3	42.0	26.8	3.6	-1.3
東北	2015/1 (前回)	5.7	16.2	26.7	45.7	4.8	-13.8
	2015/8 (今回)	3.7	19.5	36.6	35.4	4.9	-9.1
	2016/3末見通	1.2	11.0	56.1	22.0	7.3	-11.6
関東	2015/1 (前回)	9.5	27.1	41.7	17.1	2.6	12.0
	2015/8 (今回)	10.8	25.4	45.7	14.7	2.1	14.0
	2016/3末見通	8.8	24.8	50.1	12.0	1.2	14.0
甲信越・北陸	2015/1 (前回)	7.6	21.0	41.9	21.0	6.7	1.0
	2015/8 (今回)	9.1	20.9	48.2	17.3	2.7	8.2
	2016/3末見通	6.4	16.4	60.9	11.8	2.7	5.9
東海	2015/1 (前回)	8.9	19.7	39.1	25.5	6.7	-0.7
	2015/8 (今回)	12.2	20.7	42.6	20.0	4.1	8.4
	2016/3末見通	9.7	20.2	47.4	17.0	3.4	7.9
近畿	2015/1 (前回)	8.2	22.1	39.5	23.6	5.6	1.8
	2015/8 (今回)	8.7	21.8	42.5	22.4	3.9	4.5
	2016/3末見通	7.2	22.2	48.7	15.5	3.2	7.4
中国	2015/1 (前回)	9.8	23.2	32.1	29.5	5.4	1.3
	2015/8 (今回)	8.5	30.5	46.6	13.6	0.8	16.1
	2016/3末見通	4.2	25.4	57.6	11.9	0.0	11.0
四国	2015/1 (前回)	0.0	33.3	37.8	28.9	0.0	2.2
	2015/8 (今回)	10.9	37.0	30.4	17.4	2.2	18.5
	2016/3末見通	2.2	37.0	52.2	2.2	4.3	15.2
九州・沖縄	2015/1 (前回)	4.9	20.1	46.6	23.5	3.9	-0.7
	2015/8 (今回)	13.1	27.7	40.8	15.5	2.4	16.7
	2016/3末見通	9.2	20.4	52.9	12.1	1.0	12.4

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

$$\begin{aligned} & (\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 \\ & - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%) \end{aligned}$$

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %, D.I.)

		売 上			経 常 損 益				
		増収	前年並み	減収	売上D.I.	増益	前年並み	減益	経常損益D.I.
全国	2013年度実績 (14/8調査)	56.0	25.5	16.9	39.1	49.6	24.9	23.3	26.3
	2014年度実績 (今回)	49.1	25.9	23.4	25.8	45.1	26.4	26.5	18.7
	2015年度見通 (今回)	41.1	39.6	16.0	25.1	34.8	43.5	18.1	16.7
北海道	2013年度実績 (14/8調査)	54.2	29.2	15.8	38.3	40.0	30.8	26.7	13.3
	2014年度実績 (今回)	34.8	33.0	32.1	2.7	37.5	33.9	28.6	8.9
	2015年度見通 (今回)	33.1	41.1	25.9	7.1	29.5	46.4	24.1	5.4
東北	2013年度実績 (14/8調査)	44.2	18.6	36.1	8.1	45.3	20.9	31.4	14.0
	2014年度実績 (今回)	35.4	22.0	42.7	-7.3	36.6	19.5	43.9	-7.3
	2015年度見通 (今回)	28.1	40.2	31.7	-3.7	32.9	34.1	31.8	1.2
関東	2013年度実績 (14/8調査)	57.4	27.2	13.4	44.0	51.0	26.6	20.1	31.0
	2014年度実績 (今回)	52.8	25.4	19.9	32.9	47.1	25.5	25.0	22.1
	2015年度見通 (今回)	45.4	37.9	13.2	32.2	38.8	43.1	14.2	24.5
甲信越・北陸	2013年度実績 (14/8調査)	60.2	27.1	12.7	47.5	56.8	25.4	17.8	39.0
	2014年度実績 (今回)	50.9	28.2	20.0	30.9	48.2	25.5	26.3	21.8
	2015年度見通 (今回)	34.5	48.2	16.4	18.2	33.7	52.7	13.6	20.0
東海	2013年度実績 (14/8調査)	58.5	19.0	20.3	38.1	51.7	18.7	26.6	25.1
	2014年度実績 (今回)	48.2	21.7	29.4	18.7	43.1	20.2	35.2	7.8
	2015年度見通 (今回)	45.0	34.3	19.0	26.0	37.7	37.7	22.1	15.6
近畿	2013年度実績 (14/8調査)	51.9	26.2	21.1	30.8	46.3	25.0	27.1	19.3
	2014年度実績 (今回)	46.4	28.7	23.3	23.1	41.8	31.1	25.3	16.6
	2015年度見通 (今回)	36.5	43.9	16.8	19.7	30.0	45.6	21.0	9.1
中国	2013年度実績 (14/8調査)	63.9	14.8	21.3	42.6	55.5	14.8	29.6	25.9
	2014年度実績 (今回)	49.2	17.8	32.2	16.9	56.8	20.3	22.0	34.7
	2015年度見通 (今回)	39.9	39.8	17.8	22.0	37.2	44.1	16.1	21.2
四国	2013年度実績 (14/8調査)	63.0	21.7	13.0	50.0	52.2	19.6	26.0	26.1
	2014年度実績 (今回)	65.2	4.3	26.1	39.1	67.4	10.9	17.3	50.0
	2015年度見通 (今回)	43.5	37.0	15.2	28.3	26.1	47.8	19.6	6.5
九州・沖縄	2013年度実績 (14/8調査)	61.2	21.9	14.0	47.3	53.3	20.4	21.9	31.3
	2014年度実績 (今回)	49.5	22.8	27.2	22.3	48.1	23.8	27.6	20.4
	2015年度見通 (今回)	40.3	39.3	18.0	22.3	29.6	48.5	19.4	10.2

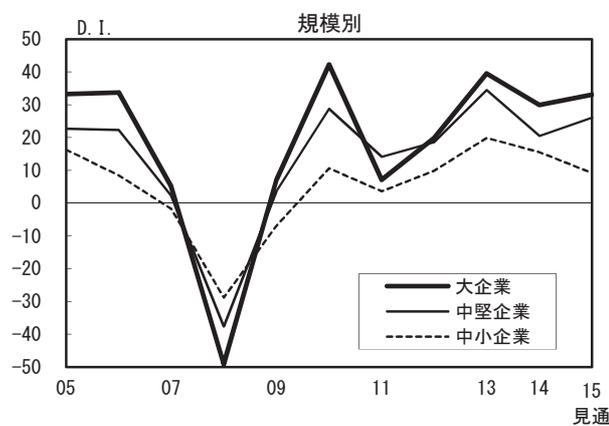
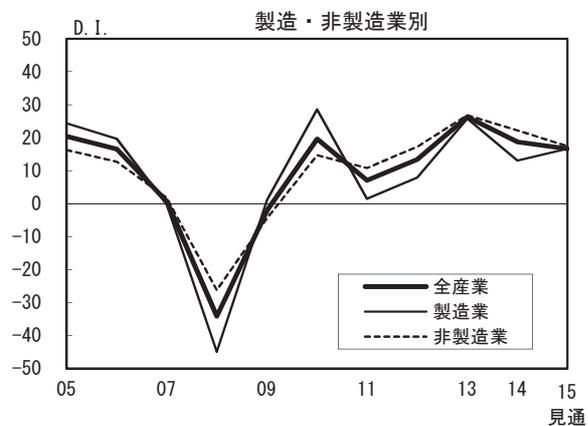
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じた(る)」企業の合計。

減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じた(る)」企業の合計。

(注2) 売上(経常損益) D.I. は次の算式による。

(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じた(る)と回答した企業数%)
 - (減収(減益)に転じた(る)と回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

経常損益D.I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

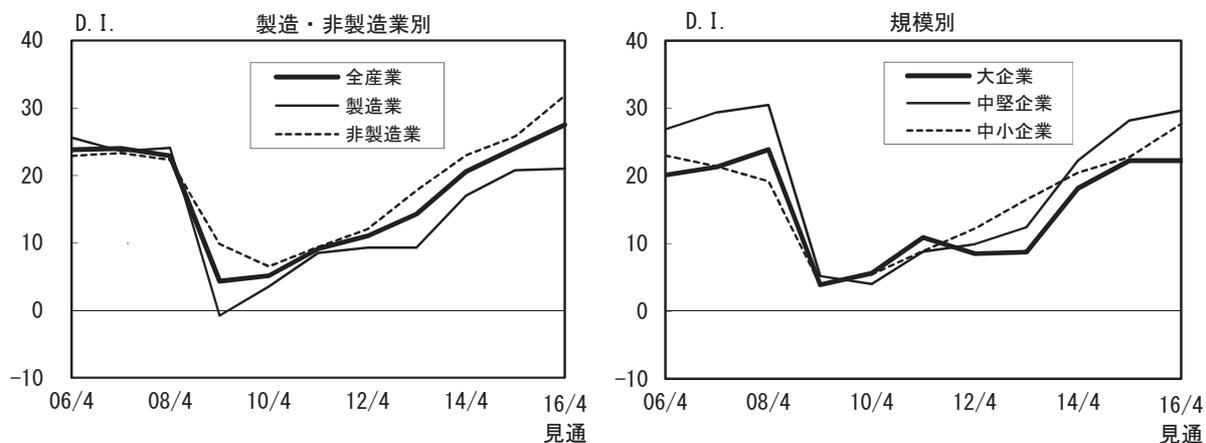
(構成比: %、D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2014/4実績 (前回)	29.5	58.7	8.8	20.6
	2015/4実績 (今回)	32.7	56.3	8.6	24.1
	2016/4見通 (今回)	31.2	61.1	3.7	27.5
北海道	2014/4実績 (前回)	38.7	52.4	7.3	31.5
	2015/4実績 (今回)	38.4	53.6	7.1	31.3
	2016/4見通 (今回)	42.0	54.5	2.7	39.3
東北	2014/4実績 (前回)	28.6	58.1	11.4	17.1
	2015/4実績 (今回)	34.1	53.7	12.2	22.0
	2016/4見通 (今回)	29.3	65.9	3.7	25.6
関東	2014/4実績 (前回)	28.2	61.2	7.8	20.4
	2015/4実績 (今回)	32.8	56.8	8.8	24.1
	2016/4見通 (今回)	30.6	62.0	4.0	26.6
甲信越 ・ 北陸	2014/4実績 (前回)	23.8	61.0	13.3	10.5
	2015/4実績 (今回)	26.4	63.6	10.0	16.4
	2016/4見通 (今回)	26.4	69.1	3.6	22.7
東海	2014/4実績 (前回)	31.8	51.7	8.1	23.7
	2015/4実績 (今回)	38.2	46.7	7.5	30.7
	2016/4見通 (今回)	33.6	53.3	4.4	29.2
近畿	2014/4実績 (前回)	28.8	58.6	10.5	18.4
	2015/4実績 (今回)	30.3	57.9	9.9	20.5
	2016/4見通 (今回)	30.4	62.7	3.5	26.9
中国	2014/4実績 (前回)	33.9	56.3	8.9	25.0
	2015/4実績 (今回)	32.2	58.5	9.3	22.9
	2016/4見通 (今回)	32.2	65.3	1.7	30.5
四国	2014/4実績 (前回)	35.6	55.6	8.9	26.7
	2015/4実績 (今回)	56.5	34.8	6.5	50.0
	2016/4見通 (今回)	47.8	50.0	0.0	47.8
九州 ・ 沖縄	2014/4実績 (前回)	32.8	57.8	8.3	24.5
	2015/4実績 (今回)	28.6	64.1	5.8	22.8
	2016/4見通 (今回)	32.0	61.7	3.4	28.6

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2015年度上期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

①50名以下(19.9%) ②100名以下(11.5%) ③300名以下(29.1%) ④500名以下(13.7%) ⑤1,000名以下(12.2%)
⑥3,000名以下(8.3%) ⑦3,000名超(4.9%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

H27/4実績: ①増やした(32.7%) ②横ばい(56.3%) ③削減した(8.6%)
H28/4見通: ①増やす(31.2%) ②横ばい(61.1%) ③削減する(3.7%)

【2】業況について

現在: ①良い(10.1%) ②やや良い(24.1%) ③ふつう(43.6%) ④やや悪い(18.2%) ⑤悪い(3.0%)
H28/3末見通: ①良い(7.8%) ②やや良い(22.8%) ③ふつう(49.9%) ④やや悪い(14.0%) ⑤悪い(2.2%)

【3】売上について

H26年度実績: ①連続増収(33.1%) ②増収に転じた(16.0%) ③前年並み(25.9%) ④減収に転じた(19.1%)
⑤連続減収(4.3%)
H27年度見通: ①連続増収(24.2%) ②増収に転じる(16.9%) ③前年並み(39.6%) ④減収に転じる(11.6%)
⑤連続減収(4.4%)

【4】経常損益について

H26年度実績: ①連続増益(25.2%) ②増益に転じた(19.9%) ③前年並み(26.4%) ④減益に転じた(22.9%)
⑤連続減益(3.6%)
H27年度見通: ①連続増益(16.8%) ②増益に転じる(18.0%) ③前年並み(43.5%) ④減益に転じる(13.9%)
⑤連続減益(4.2%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

①積極的(38.0%) ②やや積極的(20.1%) ③ふつう(32.6%) ④やや厳しい(1.3%) ⑤厳しい(0.8%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年: ①取引金融機関を増やした(7.5%) ②取引金融機関を減らした(3.4%) ③メインバンクを変えた(0.3%)
④特に変化なし(83.9%)
今後: ①取引金融機関を増やす(2.8%) ②取引金融機関を減らす(2.9%) ③メインバンクを変える(0.2%)
④特に変化なし(87.4%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(53.2%) ②円滑な資金調達(38.7%) ③効果的な経営相談(7.4%)
④社会的信頼性の向上(4.7%) ⑤取引金融機関数の適正化(26.6%) ⑥その他(10.3%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H26年度実績: ①増加した(20.3%) ②やや増加した(14.4%) ③横ばい(45.1%) ④やや減少した(8.3%)
⑤減少した(5.3%)
H27年度見通: ①増加する(17.1%) ②やや増加する(16.5%) ③横ばい(45.7%) ④やや減少する(7.7%)
⑤減少する(5.2%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(41.6%) ②製(商)品・サービスの向上(15.3%) ③省力・合理化(24.5%)
④経営多角化(4.5%) ⑤研究・開発(6.1%) ⑥設備の更新維持(49.5%) ⑦その他(3.7%)

【8】今後必要となる経営資金について

<資金使途> ①生産設備資金(26.7%) ②営業販売施設資金(7.7%) ③運転資金(29.7%)
④研究開発設備資金(2.0%) ⑤M&A資金(3.0%) ⑥その他(4.6%)

<調達方法> ①自己資金(29.6%) ②民間金融機関からの借入(39.8%) ③リース・割賦(5.6%)
④政府系金融機関からの制度融資(6.0%) ⑤株式発行(0.5%) ⑥社債発行(2.2%)
⑦グループ会社間ファイナンス(6.9%) ⑧未定(2.6%) ⑨その他(0.9%)

<時期> ①年度内(32.6%) ②来年度上期(9.0%) ③来年度下期(6.4%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(75.2%) ②貸手の信用力・安定性(10.1%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(76.7%)
④コンサルティング力(2.0%) ⑤情報提供力(7.8%) ⑥その他(1.1%)

【9】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください(主なもの2つまで)

①シンジケートローン(7.3%) ②コミットメントライン(6.0%) ③外貨建ローン(2.0%) ④私募債(2.1%) ⑤流動化(4.5%)
⑥リース(6.3%) ⑦割賦(1.7%) ⑧支払委託(0.4%) ⑨その他(0.9%) ⑩検討していない(59.5%)

【10】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

〔上場計画〕 ①近々上場予定有(0.2%) ②将来的に意向有(3.1%) ③上場意向なし(65.3%)

◇(①又は②とご回答の場合)

〔株式異動、増資計画〕 ①異動ニーズあり(7.6%) ②第三者割当増資計画あり(3.8%) ③いずれもなし(33.3%)

【11】現在の経営課題について(主なもの3つまで)

<事業面> ①売上拡大(64.9%) ②海外展開強化(20.7%) ③販路拡大・多角化(33.8%) ④収益性向上(66.5%)
⑤従業員の採用・教育(44.4%) ⑥不採算事業の売却(1.4%) ⑦その他(1.5%)

<資本面> ①ROE向上(46.7%) ②株主還元(22.4%) ③自社株式の集約化(5.8%) ④事業承継への対応(18.2%)
⑤その他(3.3%)

【12】現在、検討しているオフィス・不動産等に関する事項について

<オフィス> ①面積見直し・集約(4.3%) ②立地・グレード改善(2.3%) ③賃料見直し(2.3%) ④建替え・改修(7.3%)
⑤売却(0.5%) ⑥その他(1.0%) ⑦該当なし(71.1%)

<不動産> ①業務用地(事務所・店舗・工場等)の取得(9.7%) ②非業務用地(社宅・保養所等)の取得(0.5%)
③業務用地(事務所・店舗・工場等)の売却(1.4%) ④非業務用地(社宅・保養所等)の売却(1.1%)
⑤その他未利用地の売却(2.9%) ⑥その他(1.1%) ⑦該当なし(69.0%)

【特別調査項目】

日本企業の海外事業におけるESG(環境・社会・ガバナンス)課題

日本企業の海外進出や海外調達が急増する中、海外事業の運営において様々なトラブルが発生しています。環境規制をはじめ人権・労働や消費者対応あるいは法令遵守など非財務面の経営課題は、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題と呼ばれますが、貴社の認識や対応についてお伺いします。

【13】貴社は、海外生産・販売、海外調達などの海外事業を行っていますか。

①既に行っている(36.9%) ②現在、検討している(2.2%) ③将来は可能性がある(6.9%)
④現在も将来もない(45.1%) (⇒下記【16】【17】のみお答えください)

【14】貴社が海外事業を行う(検討中や可能性を含む)のはどこですか(あてはまるものすべて)。

①中国(67.1%) ②インド(19.0%) ③インドネシア(31.5%) ④タイ(40.9%) ⑤シンガポール(27.1%)
⑥その他のアジア、オセアニア(54.1%) ⑦アメリカ(36.1%) ⑧カナダ(7.8%)
⑨中南米(13.5%) ⑩欧州、ロシア(27.0%) ⑪中東、アフリカ(7.5%)

【15】貴社の(1)海外売上比率、(2)海外生産比率、(3)海外調達比率はどのくらいですか(回答はそれぞれ1つ)。

①0%(19.1%) ②10%未満(39.3%) ③10%以上～30%未満(17.2%) ④30%以上～50%未満(7.5%)
⑤50%以上～70%未満(5.0%) ⑥70%以上～90%未満(2.0%) ⑦90%以上(0.3%)

【16】貴社の外国人持ち株比率はどのくらいですか。

①非上場(57.6%) ②0%(5.9%) ③10%未満(11.8%) ④10%以上～30%未満(6.0%) ⑤30%以上～50%未満(1.2%)
⑥50%以上～70%未満(0.2%) ⑦70%以上～90%未満(0.1%) ⑧90%以上(0.1%)

【17】貴社の長期的な企業価値向上のために、今後は財務的要素(売上高、営業利益あるいは株価など)だけでなく、非財務的要素(ESG要素)も重要になるとお考えですか。

①非財務的要素はかなり重要となる(14.5%) ②非財務的要素はある程度重要になる(35.2%)
③非財務的要素はそれほど重要にならない(5.1%) ④非財務的要素はほとんど関係ない(4.1%)
⑤よくわからない(24.7%) ⑥その他(0.2%)

【18】貴社の海外事業(検討中や可能性を含む)において、重要な経営課題はどのようなものですか(回答は3つまで)。

①海外・現地企業との競合(39.5%) ②資金調達(10.2%) ③人材確保(人件費の捻出や福利厚生制度の充実)(48.6%)
④原材料や部品の調達(25.2%) ⑤特許などの知的財産(7.4%) ⑥法令遵守を含む企業統治(20.8%)
⑦環境規制(汚染や廃棄物など)(3.9%) ⑧人権問題(人権意識、差別撤廃など)(2.0%)
⑨労働問題(安全就業、労働時間など)(10.8%) ⑩消費者問題(製品安全、リコールなど)(3.3%)
⑪事業撤退や工場閉鎖(3.0%) ⑫品質管理(26.4%) ⑬工程管理(6.3%) ⑭その他(2.2%)

【19】貴社は、国内の主要拠点(本社や工場、店舗など)の運営について、ESGの観点から、国内・海外を問わず顧客の現場監査を受けたことがありますか。

①受けたことがある(予定を含む)(21.9%) ②受けたことがない(45.2%) ③わからない(25.6%)

【20】貴社は、自社の海外事業について、ESGの観点から、自ら現場監査(第三者への委託を含む内部監査)を実施されていますか。

①既に行っている(予定を含む)(22.9%) ②いずれ実施しようと考えている(15.1%) ③必要性を感じない(16.5%)
④わからない(36.2%)

【21】貴社は、海外事業におけるESG課題の現状把握や改善方策などについて、取締役会や経営会議で経営課題として議論・検討していますか。

①よくしている(7.2%) ②時々している(22.6%) ③ほとんどしていない(22.8%) ④まったくしていない(13.7%)
⑤わからない(24.3%)

【22】貴社は、海外事業におけるESG課題の現状把握や改善方策などについて、金融機関や投資家から問い合わせがありますか。

①よくある(1.7%) ②時々ある(6.9%) ③ほとんどない(29.1%) ④まったくない(35.8%) ⑤わからない(18.1%)

(注1) 設問8の金額、設問10の時期については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。